

議会

No.262



次回定例会の予定（令和6年6月第2回）
※現時点の予定です。
・開会日 5月31日（金）
・一般質問 6月5日（水）～6日（木）
・閉会日 6月13日（木）

議会に対するご意見
をお聞かせください。

電話

☎0269(82)3111
(内線170)

E-mail

gikai@vill.kijimadaira.lg.jp

発行：木島平村議会
編集：議会だより編集委員会



有事の業務継続計画で村民のくらしを守る

関 達夫 議員

役場のBCP（業務継続計画）は

質問

能登半島地震では想像を超える被害が地域住民を襲った。

- ①当地で起きた場合、被害に遭った村民が頼る役場は機能できるか。日々の準備（BCP）はできているが、足りない部分は。
- ②広域の支援体制は。

村長

①村の計画は、災害時に村が優先して行う業務を明確にする基本方針等を定めた計画となっている。職員も被災するなど、想定を超える対策の難しさを実感。限られた職員で村民と連携協力し進めることが重要。防災訓練を継続したい。

丸山総務課長

②県では、「県市町村災害時相互応援協定」と、能登半島地震のような広範囲の災害の場合には「中部

9県1市災害時等応援協定」で対応。災害時には早く応援を受けられるよう、必要事項を確認していく。

観光業への寡雪（かせつ）資金対応は

質問

雪による稼ぎも村の重要な生活の支えである。スキー場は経営主体が変わり、民宿業など関連の商いをされている方は厳しい状況。

- ①暖冬だったが、寡雪資金の検討は。
- ②スキー場の運営会社と観光業の話し合いの仲介をする考えは。

村長

①今後の雪の状況を見ながら商工会などと連携しながら検討したい。②スキー場の運営方針が変わり影響があるというご意見は承知している。村の観光産業として対応が必要と考えている。

質問

寡雪資金の要望は。

湯本産業課長

商工会にも確認しているが、寡雪資金の要望はない。

リスクマネジメントは機能しているか

質問

①仕事にヒューマンエラー等は付き物だが、いかに不祥事を未然防止できるかが問われている。リスクマネジメント（内部統制、内部監査）を行う部署がなく、監査委員まかせの状況だが、対策は。

- ②職員の心身の健康が大切だが、メンタルヘルスチェックは機能しているか。
- ③未納入債権の保全は。

村長

①担当課だけでなく、行政全般で起こりうる。全職員を対象に再発防止について周知対応を指示した。業務の重要性をしっかりと位置付け

て全課で取り組む。

丸山総務課長

- ①最低限の職員で業務を行っている。管理部門を設けることは小規模自治体ではできない。ミスを起こさない環境をつくることに徹底したい。
- ②ストレスと確認された職員は減っている。雇用側の義務として今後も健康管理は行う。
- ③未収入債権は関係法令に従い適切に処理する。

交通災害共済の全戸加入（公費）は必要か

質問

共済は任意加入である。公費加入を除くと4分の1の約千人は未加入。交通災害共済を（公費で）全戸加入させる根拠は。また、その財源は。交通安全対策と言うなら、通学道路の危険箇所を対策する方が本来の意義と思う。

村長

交通事故で災害を受けた住民の生活の安定と福祉の増進に寄与する。財源は村費。

3月定例会の一般質問は一問一答方式（試験的実施）で行いました。要旨は、質問者自身でまとめています。



能登半島地震を教訓に、耐震診断・耐震改修により、 安心・安全な村づくりを

山崎 栄喜 議員

住宅の耐震改修について

質問

能登半島地震により倒壊した家屋の多くは、耐震基準が強化された昭和56年以前に建てられた木造住宅で、避難のいとまもなく2階建て住宅の1階部分が潰れた映像が衝撃的。

- ① 本村の耐震診断調査対象戸数、耐震診断実施戸数、診断による改修費の最高額と平均額、実際に補強工事を行った戸数は何戸か。
- ② 本村の耐震化率はどのくらいか。
- ③ 希望調査時に申し込まなかった者でも、耐震診断を行えるか。
- ④ 多額の費用がかかる、高齢世帯、家を継ぐ者がいない、経済的理由などにより、改修に二の足を踏む世帯が多い。改修費用を抑えるために、生活する時間の長い居間や寝室などの一部分だけを改修したいという場合にも補助金の対象となるか。
- ⑤ 近年の物価高騰やアスベスト事前調査の義務化などにより、改修費用が増高している。村も補助金の増額を。
- ⑥ 長野県は、耐震化率を2年後に

92%にするという。本村は、どのような目標を掲げ、どのような施策で耐震化を進めるのか。

- ⑦ 努力義務となつている耐震改修促進計画を作成する考えはあるか。
- ⑧ 耐震工事に合わせてリフォームをした方が良い場合もあるが、近年の物価高騰により補助金上限が10万円では時代にそぐわない。増額を。

小松建設課長

- ① 調査は942棟、615世帯。平成25年からの住宅耐震事業に基づく診断は26件、それ以前の簡易診断は97件。改修費用は約90万円から1千万円の範囲で、単純平均で350万円。改修は1棟。
- ② 60・5%。
- ③ 予算の範囲内で実施できる。
- ④ 補助金の対象にならない。
- ⑤ 耐震工事に限って費用が増高しているわけではなく、まずは耐震診断を。
- ⑥ 68%にする。広報とダイレクトメールで周知している。
- ⑦ 令和3年度からの計画が最新版。
- ⑧ 現段階では考えていない。

質問

改修費が3割以上増高し、大きな

負担。また、2年前からアスベスト事前調査が必要となり、25万円ほど余計にかかる。

村長

能登半島等の災害の状況を見ながら検討する。

学校給食費

保護者負担の軽減について

質問

県下58町村中26町村が学校給食費を無償化している。中野市は、来年度の軽減割合を現行の5割から6割に拡大、飯山市、山ノ内町も5割軽減する。一方、本村の来年度の軽減率は23・8%である。

村長

本村も軽減を図る必要がある。相対的な保護者の負担軽減を図る中で今後検討する。

関教育長

公費補助の増額も視野に保護者の負担軽減に努める。

道の駅ファームス木島平について

質問

村長は再整備を目指しているが、全国の道の駅の3割は赤字。

- ① 本村の道の駅は立地が悪く、珍しい物や特別うまいものがあるわけではなく、道の駅としての再生は疑問。また、将来にわたって多額の公金を投入するのは問題。アンケート調査を行い進めるべきである。
- ② 道の駅よりも、近隣市町村と比べてかなり見劣りしている企業誘致制度の拡充を行い、企業誘致を進めた方が良いのではないか。

村長

- ① 補助金の返還や一般財源を投じて解体することは避けたい。今ある施設の機能を生かして再整備することで経費の節減につながる。単に賛成とか反対のアンケートはなじまない。
- ② サウンディング調査※結果を踏まえて計画を策定する。

質問

何をどうするのか、規模や事業費、財源もわからなく、多くの議員から反対や疑問の声が出ているにも関わらず、再整備に関わる経費を新年度予算に計上するのは時期尚早。

村長

外から来る皆さんが道の駅をめぐるとか、道の駅を通して村の状況を知るとか、そういう意味では大きな効果がある。道の駅そのものが村の活性化にもつながる施設。

※サウンディング調査…村有地などの有効活用に向けた検討にあたって、活用方法について民間事業者から広く意見、提案を求め、「対話」を通じて市場性等を把握する調査。



地方自治は「民主主義の学校」と言われます その意味を各自の立場で考えてみませんか

山浦 登議員

村投票区・投票所の再編に伴う 投票所の計画について

質問

計画では、投票区11を3に、ポスター

掲示場を40から26にするとしている。

- ① 村民に意見を求めたとは言え、3〜4か月で規程等改正が行われることは拙速ではないか。
- ② 今回の投票率低下を防ぐ対策として、巡回バス運行が計画されているが、更にきめ細かい対策を講じる必要がある。移動投票所の設置、主権者教育という点で投票率向上の取組み等、国民の参政権、投票権をいかに守るか、より深く検討すべきではないか。

川口選挙管理委員長

- ① 期日前投票は、投票者全体の6割弱で、当日の投票者数が減少している。ポスター掲示場は、おおむね各地区に1か所であり、影響は少ないと考える。投票所が変更となる地域から具体的な意見はいただいていない。
- ② 投票率の向上対策として移動期日前投票所の設置等検討を進める。

投票率が下がることのないよう意見を聞きながら進めていく。

令和6年度一般会計 当初予算について

質問

- ① 令和6年度はどのような村づくり、事業の目標を予算化しているか。
- ② 施設民営化実施、また検討の中で観光政策をどのように進めるのか。その方向が明確に見られない。
- ③ スキー場を1万円で譲渡して半費が経った今、ゴールハウスの移設費用として1012万8千円を支出することに疑問がある。

村長

- ① 「少子化対策の推進」「2050ゼロカーボン社会に向けた村づくりの推進」「デジタル社会に対応した村づくりの推進」3つを重点施策として予算編成を進めてきた。
- ② 村の観光政策は、公と民の役割分担による行政負担の軽減を図り、専門性の高い分野の情報発信やPRを観光振興局を中心に進めていく。
- ③ 昨年10月、スキー場運営事業者

高木生涯学習課長

防災・災害避難計画について

質問

からポールバーン閉鎖の通達が出され、Theきじまスノーパーク（旧牧の入スキー場）に移された。それに合わせて、来シーズンに向けてゴールハウスとタイム計測システムを移設する計画である。今後ゴールハウスの更なる活用を図っていくための措置である。

- ① 年々自然災害が多発、大型化している。あらゆる災害を想定した避難訓練が必要ではないか。
- ② 地震大国日本の原発の危険性を十分考慮し、柏崎刈羽原発から60km圏内にある木島平村の避難マニュアルを早期に策定を。

丸山総務課長

- ① 全村の防災訓練を毎年実施している。今後も様々な想定の下、訓練を行う。開催時期、訓練時間も検討していく。
- ② 地域防災計画の見直しを進めている。その中で、原子力災害対策について位置付ける予定である。

スキー場観光事業について

質問

2月、一部のスキー場関係者から話を聞いた。

- ① 今シーズンは、宿泊客が少ない実情が出された。その原因で、寡雪等自然的要因のほか、スキー場運営事業者との連携不足が指摘された。
- ② 実情をスキー場運営事業者に伝え、双方の仲介を行い、意見交換の場を設けていただきたい。観光振興局の役割は非常に大きい。
- ③ 今後、スキー場運営事業者と村、観光振興局（会員、スキー場関係者）の3者による常設意見交換の機構が設けられないか。

佐藤副村長

- ① ② スキー場を中心とした観光に開くわる皆さんと観光振興局が一体となつて協議する場を持ち、情報共有することは重要である。

湯本産業課長

- ② 第3セクター時代、スキーシーズン前に運営方針の説明、意見交換会を開催していた。今後そのような機会を設けることも一つの方法かと思う。村としては、意見として繋げ、検討していただくことはできると考えている。
- ③ 今のところ常設のものとは想定していない。



にぎやかな過疎村へ

できなかつたではなく、できる方法をさがす

山本 隆樹 議員

質問

人口減少の課題に即効薬はなく、地道な積み重ねで関係人口を作り上げ、木島平村とのパイプを持つ人材を増やし、にぎやかにしていくことだと思ふ。

観光でにぎわう村の取組みは。

また、スキー場の民営化による「美容クリニック」併設のメリットを生かしての、「ふるさと納税」でにぎわせられないか。

村長

アクティビティを更に充実するために、スキー場のみならず、クロスカントリースキーなど多様なスキーが楽しめる環境づくり、かつて使われてきた「古道」昔の道、新たなトレイルの検討など、再生する馬曲温泉と併せて、この村で滞在できる環境づくりを進めていく。郷の家は、今後インバウンドにも活用できればと考えている。

本山産業企画室長

村も、ふるさと納税のメニューの一つとして魅力を感じており、昨年10月に、事業者によるふるさと納税への

登録を打診したが、今のところ登録にはなっていない。事業者の都合、考えもあるかと思う。引き続き登録を促していく。

質問

子供でにぎわう村の取組みは。また、道の駅に、天候に左右されない遊具の設置ができないか。

教育長

「ふるさと木島平を担う子供たちを地域総ぐるみで育てましょう」という合言葉で活動している。

学校だけではなく、地域においても子供たちが参加できる活動を作り出し、支援を行っている。多様な方との出会いや体験を学ぶ機会を作っていく。子供たち自身の自己肯定感や積極性にも繋がっていくと思う。

本山産業企画室長

屋外の遊び場、施設内の遊び場一体的に遊べる、くつろぐことができる場を設けることを、道の駅の一つの機能として定めている。遊具が設置できるかどうかは、今後、具体的に検討していきたい。

質問

農業でにぎわう村の取組みは。また「農業観光」の取組みとし

て、観光振興局と農業振興公社との協同での「にぎわう策を検討する会議」は開かれたか。「案」として都市部の農業に関心のある皆さんとの交流の中で、遊休荒廃地を活用しての、山菜の栽培等ににぎわせることはできないか。

村長

農業関連では、新規就農者の受入れの充実を進めている。移住定住対策と併せて、人が交流し関係を作りながら木島平のファン作りを進め、賑わいを作っていく。

湯本産業課長

農業振興公社と観光振興局については、重なっている事業もあるが、それぞれ目的を持って事業をしている。同じ土俵で会議を持つ場は設けていないが、繋がりは出てくる。例えば姉妹都市・調布市新鮮屋では、農業振興公社が店舗を運営しており、イベントは、観光振興局と合同で行っている。連携を取りながら事業を進めている。

山菜については、大変有効な対策だと思ふ。農業振興公社の荒廃地対策と併せて、検討していきたい。

第6次総合振興計画の対応と検証

質問

「農村を生きる〜みんなで楽しみを作り出す村〜」へとチャレンジしてきた。その中で一年半かけ、14回の集会を開き、まとめられた「村づくり集会の提案」は検討されたのか。

丸山総務課長

それぞれの提案について、実施体制の整備や進捗管理、効果検証は、具体的には実施していない。提案された活動の具体的な実施主体や目標などが位置づけられなかったことが、検証に至らなかったことと考えている。

質問

その当時、基本計画は、前期5年間、後期5年間で検証していくとしてスタートした。

基本計画の推進では、「開かれた村政と村民企画の推進を村政運営の基本とし、計画期間中は、事業の達成度や時代潮流の変化を確認するために、計画が進捗しているのか検証を行うための組織や、コーディネーター役の配置などを行い、随時点検と見直しを行う」としている。

「村づくり集会の提案」は対象になっていないのか。

村長

第6次の検証をし、第7次は実効性のある実施計画になるよう、協議を進めていく。



村の将来をしっかりと見据え 「スピード感」と「メリハリ」のある着実な取り組みを

江田 宏子 議員

広域連携について

質問

職員確保や財政面等、今後様々な観点から「広域連携」は必須の課題。住民サービス等維持のため、村として早めに検討を始めることが大事では。

- ① 広域連携が可能、または必要な事業は、将来的に連携を考えている事業は。
- ② 課題、必要と思われることは。
- ③ 今後、村として取り組むべきことは。
- ④ 第7次総合振興計画の策定と共に、広域化の検討事業の洗い出しと、そのスケジュール目標を掲げては。

丸山総務課長

- ① 現時点で広域化の判断はまだしてないが、情報通信や上下水道、地域交通などのインフラ事業、中学校部活動などの地域移行、施設の管理事業などが考えられる。
- ② 専門職員（技術系職員や保健師、保育士など）の確保は小規模自治体の課題であり、県レベルで検討しているが、まだ具体的ではない。
- ③ 少子高齢化等で、今後、多くの事業が対象になる可能性がある。
- ④ 各自自治体の異なる課題の解決。スケールメリットを生み出せる連携になるかどうかは課題。

観光施設の民営化について

質問

- ③ 県や北信圏域での広域連携の検討などに参加し、協議を進める。
- ④ 村の提案で広域化が進むかどうか疑問の部分もある。振興計画に位置づけるかどうか、検討を進める。

観光事業による地域活性化は、官民一体となった取り組みが非常に重要。

- ① ア村長の「民営化に向けた『企業誘致』の捉え方、考え方は。」
- ① トップ同士のコミュニケーションも大事。譲渡後の関わりは。
- ② 今冬の「企業誘致」の観点での「協力やサポート」と、今後の支援等は。
- ③ 民営化による財政負担軽減分、リフト割引等、村民サービスや、誘客に向けた施策の検討を。

村長

- ① 新たな村内企業として、村内経済が活性化し、雇用も生み出せれば、「企業誘致」と同様。
- ① 現時点では行っていないが、そのような機会をぜひ作りたい。
- ③ 今冬の村民の利用状況や近隣等の状況、来シーズンの価格等を鑑み、必要な場合は補正予算で対応する。

佐藤副村長

- ② 今シーズンは、必要と考えたもの、協力を求められたものに対してサポートした。一企業だけでなく、スキー場エリア全体やスキー場産業にどう支援体制を取るかが重要。
- ② 今後、インフラ整備を始めたとして「事業の環境整備」が行政としての役割だと考える。今冬の状況を踏まえ、来シーズンに向け、しっかりと体制を整えていきたい。

子どもたちが健やかに育つ環境づくりについて

質問

- 人口減少・少子化対策等で、子育て世代の移住者を呼び込むには、注目される施策やアピール力が重要。
- 次の提案・要望（「食」「あそび場」の観点）に対する見解を伺う。
- ① 保育園での3歳以上児への炊飯米の提供。（未満児には既に提供）
- ② 児童クラブでの食育（＝補食）としての「おやつ」の検討。
- ③ 児童クラブの長期休み中、希望者への給食またはお弁当（有料）対応
- ④ 給食に、健康効果があるとされる精米法（金芽米・七分づき米等）の

- 導入。（松本市は全小中学校で導入）
- ⑤ 給食への有機食材の導入。
- ⑥ 川あそび等、自然あそびのできる場づくり（9月に質問）の取り組み状況。
- ⑦ 屋内運動場の人工芝化。（＝子どもサッカー練習や冬の遊び場等、用途が広がる）
- ⑧ ファームス木島平の再整備計画での「遊び場」のイメージは。

島崎子育て支援課長

- ① 家庭で炊いたご飯を保育園で食べることも食育の一つと考える。
- ②③（留守家庭等の児童を）安全に預かることを目的とした場であり、現状でご理解を。
- ④ 栄養教諭とも相談しながら試験的な導入について検討したい。
- ⑤ 現段階では納入が不安定なので難しい。一定量、提供いただける方がいれば取り入れていきたい。

高木生涯学習課長

- ⑥ 子供たちに関係する方々のご協力による「ケヤキの森公園内の川の雑木除去作業」等を計画している。
- ⑦ 財政的な将来負担や適正な財源の確保を含め、今後検討したい。
- ⑧ 主にこの地域の親子の来場を促すことが目的。幼児・小学生対象の「天候に左右されない遊び場」。
- 現在の屋外の遊び場と、新たに建物内に設ける遊び場を一体的に利用できる場をイメージしている。



「今やる事、今できる事、今やるべき事」を粛々と

湯本 直木 議員

今年度のインバウンドの対応、評価は

質問

今年度のインバウンドの入込状況と、その経済効果の数値の把握、冬季シーズン終了時の見込みは。

また、昨年9月議会で「今後、積極的に対応していきたい」と答弁したことへの対応は。

村長

今後のインバウンドについては、村単独での誘客や誘致は難しいと考えている。インバウンドの地域経済への波及効果は大きいと承知している。村としてできることは、近隣へ来ているインバウンドに村を訪れてもらえる環境づくりが大切と考えている。

具体的な施策は、新年度予算で補助金を創設し、推進事業として観光振興局でインバウンド対策に有効な情報発信などを指示している。

湯本産業課長

入込状況は、正確には把握できていないが、冬期間、中国を中心に3月末まで約250人を見込んでいる。

観光振興局への事業補助金としてDX補助金を創設し、デジタル化への対応や情報発信の効率化などを進めている。

質問

関係業者とのコミュニケーションは。

湯本産業課長

今現在、特段行っていない。

質問

9月議会でインバウンドのトップセールスについて質問し、前向きな答弁があったが、今現在も同じ考えか。トップセールスの用意は。

村長

その考えは同じである。ただ、時期的にまだその状況が整っていない。

観光施設一部完全民営化のその後の対応について

質問

村長が昨年3月議会で「契約締結後、村民の意見を聞き、相手の会社との仲介をしていきたい」と発言しているが、その対応は。当該会社へ求める決算関係資料については。

村長

社長となった元職員を通じて調整してきた。昨年度末に退職してしまい非常に残念だと感じている。

湯本産業課長

決算関係の書類は、事業を継続して確実に運営をしている状況を確認することが目的のため、シーズン中の入込状況を含めて、報告できる状況になったらお願いしたいと考えている。

質問

村長は責任を持った対応を。村長が多忙で対応できないのであれば、観光振興局の代表理事でもある副村長を窓口として対応を進め、場合によってはトップセールスにも出したらいかがか。村長の見解は。

村長

スキー場運営会社と今シーズンの状況を踏まえた協議に向けて、今現在準備を進めている。

公共施設貸付料の滞納について

質問

前回も話したが、令和4年度の農の拠点施設（道の駅ファームス木島平）加工室貸付料の滞納につ

いて、回収作業の進捗状況は。

村長

昨年11月に相手方法人の代表宅へ訪問し、催促を促している。

本山産業企画室長

11月訪問時に、支払いの催促と併せて、法人の経営状況が分かる資料を12月末までに提出するように求めた。

質問

当該者は会社の清算と自己破産の意向があるという情報もあるが、今後の回収の方向性は。

本山産業企画室長

今回の債権は私債権のため、当該法人の資産調査をする必要があり、相手方へは内容証明郵便で書類の提出を求め、回答期限は3月末と定めている。

質問

その債権の回収状況について議会に報告を。

本山産業企画室長

議会に報告する。

- ◆このほか次の質問をしました。
- ・行政職員への危機管理について
- ・村有財産の有効活用について
- ・現在進行中の公募の進捗状況について



「依存」から「自立」へ

『自信』を持つことが『自立』に繋がる

丸山 邦久 議員

スキー場の現状と今後について

質問

木島平スキー場をSBCメディアカ
ルグループに経営移譲し、現在まで
良かったという声を聞いたことは、
一度もない。

逆に、スキー場の業者から悲鳴の
ような声が多数寄せられている。

このままでは営業を継続できない
事業者が多数出てくるのが予想さ
れる。

- ① 村長はスキー場の現状を知ってい
るのか。スキー場に行つて関係者
の話聞いたことがあるか。
- ② SBCに経営を譲渡して正解だと
考えているか。
- ③ 困っている事業者が出ていること
に対する責任は、誰にあると考え
ているか。
- ④ 救済を考える気はあるか。
- ⑤ SBCと交渉する窓口はどこか。
- ⑥ 姉妹都市の調布市との関係に悪影響
を与えることはないか。

村長

① 現地で聞いたことはないが、運営
方針が変わったことで来場者が減
少していることは承知している。

- ② 村の財政状況等を考えると、ある
べき姿ではないかと思う。
- ③ 困難な状況にある事業者がれば、
村として適切に対処する。

湯本産業課長

- ④ 事業者支援は、話を聞く中で具
体的な対応を検討していく。
- ⑤ 窓口は産業課と考えている。
- ⑥ 今回の民営化によって、関係性が
崩れることはない。

地域おこし協力隊の 起業支援について

質問

令和6年度予算書に、新たに地域
おこし協力隊4人の募集が計上され
ている。協力隊の村への定着率は低
く、起業に至った例はない。

一方、岡山県西栗倉村(にしあわく
らそん)では、この10年間に60以上の
新規事業が立ち上がっている。

- ① なぜ、採用予定の4人を加えた協
力隊員7人全員が観光振興局に配
属なのか。
- ② 西栗倉村では起業する意欲の高い
隊員を採用し、育成能力の高い企
業に委託している。意欲の高い隊
員を採用し、起業するためのシス

テム構築をする方が良い結果が出
ると思うが、いかがか。

- ③ 副村長は、就任当初「最重要課題
として人材育成に取り組む」と述
べた。観光振興局の代表理事でも
あるため、協力隊の教育・人材育
成を担当してはいかがか。

村長

- ① 農林業、商工業を含めた産業分野
関係人口づくり、交流人口の創出
から移住定住まで、様々な活動が
観光に繋がる分野であるため。
- ② 採用体制も含めた教育体制は、大
変重要なため、提案等も参考にし
ながら、検討していきたい。

佐藤副村長

- ③ 教育や人材育成は必要であると
思っているが、同時に、将来村に
定住し、起業もしくはそれまでの
経験を生かした職に就けるよう支
援していきたい。

湯本産業課長

- ② 「協力隊の教育システム」は、先
輩の協力隊がその経験を生かして、
新しい協力隊に教えていくことか
ら始め、地域活性化起業人と連携
し、体制を作っていくきたい。

木島平フィロソフィについて

質問

宮崎県都城市(みやこのじょうし)に
は、職員の行動指針(フィロソフィ)
がある。30項目の職員の行動指針を
示している。

30項目は、難しいことを言ってい
るのではない。一つ一つは簡単なこ
となのだが、30項目全てを実践する
と素晴らしい自治体になると思う。

- ① 都城フィロソフィの中の3つ「あ
いさつが全ての基本」「一人ひと
りが都城市役所」「市民目線を貫
く」を実践するだけで、木島平の
庁舎の雰囲気が大きく改善される
と考えるが、村長の考えは。
- ② 「木島平フィロソフィ」が必要で
あると考えないか。
- ③ 村長の考える見習うべき自治体は
どこか。

村長

① 職員の資質も上がってくるし、村
民の受け止め方も変わってくるだ
ろうと思う。

② 都城フィロソフィを拝見したが、
木島平村にも当てはまると思い、
今後参考にさせていたきたい。

③ それぞれ自治体は条件が違い、そ
くりそのまま見習うべき自治体は
ないが、条件の似通った県内の自治
体で、子育てや産業支援などで成
果を上げている自治体と積極的に
意見交換をして、参考にしている。



村民に寄り添い、目的をはっきりさせた村政を

湯本 行浩 議員

スキー場関連の事業者の現状について

質問

スキー場が民間になったことにより、今までの対応との違いは、スキー場関連の事業者は理解している。

しかし、「ポールバーンがなくなり、合宿の予約がキャンセルになった」「リフト券代が高くなったこと」で、お客さんが入っていない」と聞く。スキー場は本来、スキーをメインに生活している人たちが考え、競技スキー、合宿などを誘致してきた経緯がある。

- ①村は、スキー場関連の事業者の意見を聞くか。
- ②スキー場関連事業者のポールバーン再開を交渉できる契約か。
- ③宿泊客へのリフト券の割引をスキー場と交渉できる契約か。

村長

①観光振興局、スキー場関係者だけでなく多くの事業者とも、お互いに利益を上げていくような話し合いは必要だと思う。

また、Theきじまスノーパーク（旧牧の入スキー場）も新たな

経営者として再スタートしており、一体的な村のスキー場観光資源として考えていかなければならない。今年状況等を踏まえながら、来シーズンに向けて改善できるものは改善するように協議していきたい。その際、村としての役割を果たしていきたいと考えている。

湯本産業課長

②③具体事例に対しての記載はない。ただ、株式譲渡契約書の最終条に、「契約の定めのない事項については、契約者双方誠実に協議のうえ解決する」としている。本件に関わらず、必要があるものについては、都度協議ができると考えている。

意見を交換する場を持ちながら、それぞれのような改善ができるか、一緒に協議をしていく。

木島平村の観光と地域活性化起業人について

質問

現「地域活性化起業人」は、3年目の最終年度。客観的に見て効果が出ていないと感じる。

①現「地域活性化起業人」が木島平に対してどのような効果、どのくらいの効果があったのか。

②現「地域活性化起業人」の業務の確認、評価、改善点は。

③これからの木島平村のメインとなる観光が具体的に計画されているか。

④新たな地域活性化起業人に、どのような効果、どれくらいの効果を求めているか。

湯本産業課長

①新たな交流が生まれたこと。その交流により、新たな事業や関係が生まれ、それを活用し、事業に効果が生まれたことだと考える。

一例として、地域おこし協力隊を活用し、SNSのフォロワー数が増加している。

②観光のみならず、地域の多様な資源を活用しながら活性化を図っていく取組みとして、村の観光振興に係る統一コンセプト立案、地域資源の発掘、コンテンツ化及び発信、地域資源の発掘、体験商品・販売商品等としてのコンテンツ化、各種SNSやマスメディアを活用した発信。その他、木島平村観光

振興局の業務。

評価としては、先ほど申し上げた効果により評価。

改善点としては、より効果的に制度を活用していくことが難しくなったと考える。

③現在、第7次総合振興計画が策定中であり、観光の基本的な考え方となるビジョンを作成中。

④今回の起業人募集の目的は、これまでの起業人が取り組んできたことの継続部分を発展させること。新たな内容として、木島平村のファンづくり、村民及び事業者が村を誇りに思えるような環境づくり、地域産品のPR及び発掘・開発、デジタルマーケティングの運用といった内容としている。

効果として、広く村民や事業者の皆さんの事業継続のための支援などとなる。



【お詫びと訂正】

議会だより4月号の25ページ補正予算の内容で、小型ロータリー車「更新延期」とありますが、「更新の差金」の誤りでした。お詫びして訂正いたします。